

ESPフォーキャスト調査 質問票
2019年1月調査 (1月16日頃公表予定)
(回答の送信期限:1月8日 17時)

機関名
フォーキャスター 氏名

- とりまとめの際のフォーキャスター一覧の機関名、肩書、氏名等の記載を変更したい場合は、お書き添えください。
- 数字は半角で打ち込んでください。

I-(1) 年度(米国、中国、ユーロ圏のGDP、NY原油価格は暦年)

年度	名目GDP	実質GDP	実質民間最終消費支出	実質民間住宅投資	実質民間企業設備投資	実質民間在庫変動	実質政府最終消費支出	実質公的固定資本形成	実質公的在庫変動	実質財貨・サービスの輸出	実質財貨・サービスの輸入	鉱工業生産指数	経常収支	消費者物価(生鮮食品除く総合)	完全失業率	名目賃金指数	国債流通利回り(10年物)	日経平均株価	マネーストック(新M2)	円相場(対米ドル)	米国実質GDP(暦年)	NY原油価格(WTIドル/バレル)(暦年)	中国実質GDP(暦年)	貿易収支(通関ベース)	ユーロ圏実質GDP(暦年)	
	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	増減率%	寄与度%	増減率%	増減率%	寄与度%	増減率%	増減率%	増減率%	兆円	上昇率%	*消費増税の影響を除く	%	増減率%	%	円	増減率%	円	増減率%	期中平均	増減率%	兆円	増減率%
2017 実績	2.0	1.9	1.0	▲0.7	4.6	0.1	0.4	0.5	0.0	6.4	4.1	2.9	21.8	0.7	0.7	2.7	0.7	0.05	20961	3.8	110.8	2.2	50.9	6.9	2.4	2.4
2018 予測																										
2019 #																										
2020 #																										

注:①国債流通利回り、日経平均株価、円相場、NY原油価格は、いずれも**営業日平均**。②名目賃金指数は、毎月勤労統計調査の事業所規模5人以上(パートタイム労働者を含む)の現金給与総額

I-(2) 予測値の主観的な分布

・実質GDP増加率

	x ≤ -3	-3 < x ≤ -2.5	-2.5 < x ≤ -2	-2 < x ≤ -1.5	-1.5 < x ≤ -1	-1 < x ≤ -0.5	-0.5 < x ≤ 0	0 < x ≤ 0.5	0.5 < x ≤ 1	1 < x ≤ 1.5	1.5 < x ≤ 2	2 < x ≤ 2.5	2.5 < x ≤ 3	3 < x	合計値
(例)x年度予測				10	10	50	20	10							100
2018 予測															0
2019 #															0
2020 #															0

・CPI(生鮮食品除く総合)上昇率(消費増税の影響含む)

	x ≤ -2	-2 < x ≤ -1.75	-1.75 < x ≤ -1.5	-1.5 < x ≤ -1.25	-1.25 < x ≤ -1	-1 < x ≤ -0.75	-0.75 < x ≤ -0.5	-0.5 < x ≤ -0.25	-0.25 < x ≤ 0	0 < x ≤ 0.25	0.25 < x ≤ 0.5	0.5 < x ≤ 0.75	0.75 < x ≤ 1	1 < x ≤ 1.25	1.25 < x ≤ 1.5	1.5 < x ≤ 1.75	1.75 < x ≤ 2	2 < x ≤ 2.25	2.25 < x ≤ 2.5	2.5 < x ≤ 2.75	2.75 < x ≤ 3	3 < x	合計値	
(例)x年度予測							5	15	20	30	20	10												100
2018 予測																								0
2019 #																								0
2020 #																								0

II. 四半期

四半期	実質GDP		実質民間最終消費支出	実質民間企業設備投資	実質財貨・サービスの輸出	実質財貨・サービスの輸入	消費者物価(生鮮食品除く総合)		完全失業率	円相場(対ドル)	株価(日経平均)	鉱工業生産指数
	前期比年率%	前期比%	前期比%	前期比%	前期比%	前期比%	前年同期比%	*消費増税の影響を除く	%	期末、円	期末、円	前期比%
2018 I 実績	▲1.3	▲0.3	▲0.3	0.4	0.5	0.2	0.9	-	2.5	106.2	21454	▲1.1
2018 II #	2.8	0.7	0.7	2.8	0.3	1.0	0.8	-	2.4	110.6	22305	1.2
2018 III #	▲2.5	▲0.6	▲0.2	▲2.8	▲1.8	▲1.4	0.9	-	2.4	113.4	24120	▲1.3
2018 IV 予測												
2019 I #												
2019 II #												
2019 III #												
2019 IV #												
2020 I #												
2020 II #												
2020 III #												
2020 IV #												
2021 I #												

注:実績値は、質問票作成時の最新の数値ですが、その後の改定等は、読み替えてください。とりまとめの際には、その時点での最新の実績値に置き換えます。

III. 総合景気判断DI

- 総合景気判断として、各期ごとに「上昇」、「横ばい」、「下降」のいずれかを選択し、以下の該当する欄に"○"を入力してください。

	総合景気判断		
	上昇	横ばい	下降
2018 IV 予測			
2019 I #			
2019 II #			
2019 III #			
2019 IV #			
2020 I #			
2020 II #			
2020 III #			

参考:景気動向指数DI(一致指数)の動きを想定して、以下のご判断ください。
当期のDIが50超であると思われる場合 → 「上昇」
当期のDIが50未満であると思われる場合 → 「下降」
当期のDIが50近傍、または明確な動きにならないと思われる場合 → 「横ばい」

IV. 18年10～12月期の成長率(その他項目)

- 「II」の項目以外の前期比伸び率が、「上昇(伸び率の符号はプラス)」、「ほぼゼロ」、「低下(伸び率の符号はマイナス)」のいずれかを選択し、以下の該当する欄に"○"を入力してください。在庫変動については、前期比伸び率ではなく、実質GDP成長率に対する寄与度についてお答えください。

(実質)	前期比伸び率		
	上昇	横ばい	低下
民間住宅投資			
民間在庫変動(寄与度)			
公的固定資本形成			
政府最終消費			
公的在庫変動(寄与度)			

V. 景気の転換点

- 政府見解では2012年11月が景気の谷となっています。さらに、18年12月の内閣府景気動向指数研究会で17年8月以前に景気の山はつかないことが確認されました。それ以降、その次の景気の**転換点(山)**はもう過ぎたとお考えですか。

(1) 「はい」、「いいえ」の一方に"○"を入力してください。

はい	いいえ
----	-----

(2) ● (1)で「はい」の場合にお答え下さい。

転換点(山)はいつだったとお考えですか。"年(西暦4ケタ)"と"月"を記入してください。

年	月
---	---

(2) ● (1)で「いいえ」の場合にお答え下さい。

今後1年以内に景気の**転換点(山)**がくる確率は何の位あると予測していますか。%で記入して下さい。

%

(3) ● (1)で「はい」の場合にお答え下さい。

その次の景気の**転換点(谷)**ももう過ぎたとお考えですか。

「はい」、「いいえ」の一方に"○"を入力してください。

はい	いいえ
----	-----

(4) ● (3)で「はい」の場合にお答え下さい。

転換点(谷)はいつだったとお考えですか。"年(西暦4ケタ)"と"月"を記入してください。

年	月
---	---

(4) ● (3)で「いいえ」の場合にお答え下さい。

今後1年以内に景気の**転換点(谷)**がくる確率は何の位あると予測していますか。%で記入して下さい。

%

VI. 日銀の金融政策

(1) ● 日銀の政策金利・誘導目標の見直しについてお尋ねします。

● 2019年末、2020年末の日銀の短期政策金利、長期金利の誘導目標・実勢金利はそれぞれどれくらいになると予想していますか。以下のいずれかに“○”を入力してください。【現状維持を予想される場合は、短期は「▲0.1%以上～0%未満」、長期は「0%以上～0.1%未満」をお選びください。

		▲0.3%以上 ～ ▲0.2%未満	▲0.2%以上 ～ ▲0.1%未満	▲0.1%以上 ～ 0%未満	0%以上 ～ 0.1%未満	0.1%以上 ～ 0.2%未満	0.2%以上 ～ 0.3%未満	0.3%以上 ～ 0.4%未満	0.4%以上 ～ 0.5%未満	0.5%以上 ～ 0.75%未満	0.75%以上 ～ 1.0%未満	1.0%以上
短期政策金利 (現状 ▲0.1%)	19年末											
	20年末											
長期金利の誘導目標 (現状 0%程度)	19年末											
	20年末											
実勢の長期金利 (10年物国債流通利回り)	19年末											
	20年末											

(2) ● 枠組み自体の変更など(上記の補足も含む)があればご記入ください。

--

VII. (特別調査) 米国の政策金利

● 2019年末、2020年末の米国の政策金利(FFレート・市場実勢値)はどれくらいになると予想していますか。

以下のいずれかに“○”を入力してください。

		0%以上 ～ 0.25%未満	0.25%以上 ～ 0.5%未満	0.5%以上 ～ 0.75%未満	0.75%以上 ～ 1.0%未満	1.0%以上 ～ 1.25%未満	1.25%以上 ～ 1.5%未満	1.5%以上 ～ 1.75%未満	1.75%以上 ～ 2.0%未満	2.0%以上 ～ 2.25%未満	2.25%以上 ～ 2.5%未満	2.5%以上 ～ 2.75%未満	2.75%以上 ～ 3.0%未満	3.0%以上 ～ 3.25%未満	3.25%以上 ～ 3.5%未満	3.5%以上 ～ 3.75%未満	3.75%以上
米国のFFレート (現状2.25～2.50%)	19年末																
	20年末																

VIII. (特別調査) 幼児教育無償化とCPI

● 2019年10月に、「幼児教育の無償化」の導入が予定されていますが、GDPや消費者物価上昇率の予測にこれを織り込んでいますか。

「はい」「いいえ」のいずれかに“○”を入力してください。

実質GDP成長率	
はい	いいえ

消費者物価上昇率	
はい	いいえ

● 「はい」の場合にお答えください。

「幼児教育無償化」は、導入しなかった場合と比べて、2019年10～12月期の消費者物価上昇率(前年同期比)を何%ポイント押し下げると予測していますか。
 % 押し下げる

● 「はい」の場合にお答えください。

「幼児教育無償化」は、導入しなかった場合と比べて、2019年10～12月期の実質GDP成長率(前期比年率)を何%ポイント押し上げると予測していますか。
 % 押し上げる

IX. (特別調査) 消費税率引き上げ

(1) ● 2019年10月に予定する消費税率引き上げと軽減税率の実施を、予測に織り込んでいますか。

「はい」「いいえ」のいずれかに“○”を入力してください。

はい	いいえ
----	-----

● 「いいえ」の場合にお答えください。

織り込んでいない理由をご記入ください。

--

● 「はい」の場合にお答えください。

(a) ● 消費税率引き上げと軽減税率制度の実施により、それが行われなかった場合と比べて、実質GDP成長率(前期比年率)は何%ポイント変化しますか。

実質GDP成長率 (前期比年率, %)	19年Ⅲ	19年Ⅳ	20年Ⅰ	20年Ⅱ	20年Ⅲ	20年Ⅳ	21年Ⅰ

(b) ● 政府は、消費税率引き上げに伴う対応を2018年12月20日に発表しましたが、それを年度および四半期の予測に織り込んでいますか。以下の項目について「はい」「いいえ」のいずれかに“○”を入力してください。

	はい	いいえ
①プレミアム付商品券		
②キャッシュレス決済へのポイント還元		
③マイナカードによる消費活性化		
④自動車税の引き下げ、環境性能割の軽減		
⑤住宅ローン減税、すまい給付金・次世代住宅ポイント		
⑥商店街活性化		
⑦防災・減災、国土強靱化		

● 織り込んでいる場合、その対応がない場合と比べて、実質GDP成長率(前期比年率)は何%ポイント変化しますか。

実質GDP成長率 (前期比年率, %)	19年Ⅲ	19年Ⅳ	20年Ⅰ	20年Ⅱ	20年Ⅲ	20年Ⅳ	21年Ⅰ

(2) ● 予定どおり2019年10月に10%に引き上げるのは妥当とお考えですか。

「はい」「いいえ」「どちらとも言えない」のいずれかに“○”を入力してください。

はい	いいえ	どちらとも言えない
----	-----	-----------

● 「いいえ」の場合にお答え下さい。

もし変えるならどのようにすべきとお考えですか。

該当するものに“○”を入力してください。(複数回答可)

①引き上げはしない	
②時期を繰り延べる	
③一度に2%でなく小刻みに引き上げる	
④その他	

→具体的に ()

IX.(1)の設問(a)(b)のイメージ図

